

報告書の構成案

○ これまでの研究会での議論・資料から構成

はじめに

- ⇒ 研究会・本報告書の趣旨を記載（中間報告記載から）
 - ・ サービス産業動向調査の開始
 - ・ 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定、以下「基本計画」という。）における将来の基幹統計化の記載
 - ・ 年次でのサービス産業関連の構造把握

1 サービス産業動向調査を巡る状況

⇒ 基幹統計化に向けて活用面を記載

(1) 本調査の背景

- ・ 累次の閣議決定等政策的背景（経済指標への利用）
- ・ 産業関連統計の体系的整備の観点（経済センサスとの関係、年次統計（地域統計の意義）
- ・ 調査の特長（サービス産業を中小企業も含む包括的に把握）

(2) 本調査の（民間）活用

- ・ 民間の需要、具体例

（参考）「サービスの計測に関する需要調査研究報告書」（平成 23 年 3 月総務省委託研究）

「サービス産業は、広く捉えれば GDP の 7 割を占めており、経済実態をより正確に把握する上でも、先々の経済成長を考える上でも重要である。」といった意見に代表されるように、可能な限り幅広い分野を捉えた統計整備を望む意見や、サービス産業の統計整備によって、各分野の産業動向や成長分野が把握可能になることへの期待感が示され、そのために経済統計としての精度向上を期待する意見が複数寄せられている。

(3) 国際動向

- ・ 国連統計委員会、主要国などの動向（第 9 回研究会資料から）

2 サービス産業動向調査の見直し

⇒ 調査計画を別添。本文には変更内容とその趣旨を記載

- (1) 見直しの基本的な考え方
- (2) 調査単位の見直し
 - ・ 企業単位調査の導入
- (3) 拡大調査の導入
 - ・ 都道府県集計、詳細な産業集計のための標本増
 - ・ 月次統計の精度向上（月次調査の事前情報把握）
- (4) 対象産業の見直し
 - ・ 売上高（収入額）の把握が難しい事例などへの対応
- (5) 調査事項の見直し
 - ・ 事業活動別売上高（収入額）
 - ・ 売上高変動理由の把握の充実
 - ・ 従業者数
 - ・ 都道府県別売上高（収入額）
- (6) 調査方法（調査員調査）の見直し
 - ・ 小規模事業所に対する郵送調査の導入
- (7) 標本設計の見直し
 - ・ 企業単位の調査の導入や、拡大調査による都道府県別の集計の導入、調査員調査の見直しに伴う設計変更
- (8) 集計産業区分の見直し
 - ・ 事業活動別売上高（収入額）の区分、都道府県別集計
- (9) 推計方法の見直し
 - ・ 企業単位調査の導入に伴う推計方法
 - ・ 標本交替時等の接続のための補助情報提供

3 その他

- (1) 付加価値の把握などの研究
 - ・ 既存統計調査結果を用いた付加価値の把握
- (2) 指数の検討
 - ・ サービス業を広くカバーする本調査結果を用いた生産額による生産指数の試算

4 おわりに

参考資料（研究会の議事内容等）